

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社 名古屋銀行
【英訳名】	The Bank of Nagoya, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 藤原 一朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目19番17号
【電話番号】	名古屋（052）951-5911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊豫田 至
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番10号 株式会社 名古屋銀行 東京事務所
【電話番号】	東京（03）3277-1091
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 吉橋 満
【縦覧に供する場所】	株式会社 名古屋銀行 岐阜支店 （岐阜市長住町六丁目14番地） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成29年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	15,695	16,678	63,125
経常利益	百万円	2,415	3,201	7,663
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,734	2,192	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			5,945
四半期包括利益	百万円	4,149	3,445	
包括利益	百万円			2,800
純資産額	百万円	224,592	228,979	227,591
総資産額	百万円	3,610,023	3,781,802	3,667,586
1株当たり 四半期純利益金額	円	88.01	115.84	
1株当たり 当期純利益金額	円			303.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	47.19	100.72	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			265.02
自己資本比率	%	6.10	6.03	6.08

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策効果の下支えによる雇用・所得環境の改善などにより、引き続き緩やかな回復基調にあります。一方で、海外経済の不確実性の高まりによる海外景気の下振れリスクなどにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、当第1四半期連結累計期間中971億35百万円増加し3兆3,153億86百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当第1四半期連結累計期間中192億34百万円の増加となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、資金ニーズの低迷等により当第1四半期連結累計期間中95億52百万円減少し2兆3,799億13百万円となりました。

またグループ全体の経常収益は、株式等売却益が増加したこと等を主な要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ9億82百万円増加し166億78百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したものの、連結子会社の仕入原価が増加したこと等を主な要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ1億95百万円増加し134億76百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間に比べ7億86百万円増加し32億1百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間に比べ4億57百万円増加し21億92百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

#### (銀行業務)

経常収益は株式等売却益が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ4億42百万円増加し121億41百万円となりました。

セグメント利益は貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ4億79百万円増加し26億53百万円となりました。

#### (リース業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ5億23百万円増加し40億70百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ2億77百万円増加し3億29百万円となりました。

#### (カード業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ2億29百万円増加し8億31百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ2億41百万円増加し4億34百万円となりました。

#### (その他業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ2百万円減少し35百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ0百万円増加し7百万円となりました。

国内・海外別収支

経常収益に占める主なものは、資金運用収益（合計）が52%、その他業務収益（合計）が30%であります。経常費用に占める資金調達費用（合計）の割合は5%、その他業務費用（合計）は28%となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	8,230	18	2	8,246
	当第1四半期連結累計期間	8,004	19	3	8,020
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	8,915	19	20	8,914
	当第1四半期連結累計期間	8,730	19	18	8,732
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	685	0	17	667
	当第1四半期連結累計期間	726	0	14	711
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,394	0	37	1,432
	当第1四半期連結累計期間	1,219	0	37	1,256
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,988	0	11	1,977
	当第1四半期連結累計期間	2,076	0	11	2,064
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	593	0	48	544
	当第1四半期連結累計期間	856	0	49	807
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,444	0	125	1,319
	当第1四半期連結累計期間	1,292	36	119	1,210
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,780	0	147	4,633
	当第1四半期連結累計期間	5,035	36	141	4,930
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,336	-	22	3,314
	当第1四半期連結累計期間	3,742	-	22	3,719

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額( )）を相殺消去しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益（合計）は、2,064百万円、役務取引等費用（合計）は、807百万円となりました。役務取引等収益のうち、預金・貸出業務が682百万円（33%）、為替業務が704百万円（34%）となっております。

役務取引等費用の主なものは、為替業務の157百万円（19%）であります。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,988	0	11	1,977
	当第1四半期連結累計期間	2,076	0	11	2,064
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	641	0	2	639
	当第1四半期連結累計期間	684	0	2	682
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	710	0	8	702
	当第1四半期連結累計期間	713	0	9	704
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	257	-	-	257
	当第1四半期連結累計期間	360	-	-	360
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	243	-	-	243
	当第1四半期連結累計期間	228	-	-	228
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	48	-	-	48
	当第1四半期連結累計期間	47	-	-	47
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	13	-	-	13
	当第1四半期連結累計期間	15	-	-	15
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	593	0	48	544
	当第1四半期連結累計期間	856	0	49	807
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	159	-	-	159
	当第1四半期連結累計期間	157	-	-	157

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別預金残高の状況  
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,204,061	674	6,881	3,197,854
	当第1四半期連結会計期間	3,323,532	292	8,438	3,315,386
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,898,912	59	6,881	1,892,090
	当第1四半期連結会計期間	2,046,277	77	8,438	2,037,916
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,256,249	615	-	1,256,864
	当第1四半期連結会計期間	1,224,293	215	-	1,224,508
うちその他	前第1四半期連結会計期間	48,899	-	-	48,899
	当第1四半期連結会計期間	52,960	-	-	52,960
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	61,863	-	-	61,863
	当第1四半期連結会計期間	60,780	-	-	60,780
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,265,925	674	6,881	3,259,718
	当第1四半期連結会計期間	3,384,312	292	8,438	3,376,166

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

5. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,224,746	100.00	2,378,072	100.00
製造業	420,304	18.89	436,576	18.36
農業，林業	1,172	0.05	1,296	0.05
漁業	153	0.01	129	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	2,966	0.13	3,110	0.13
建設業	144,802	6.51	148,127	6.23
電気・ガス・熱供給・水道業	40,598	1.83	49,657	2.09
情報通信業	27,468	1.23	27,994	1.18
運輸業，郵便業	89,405	4.02	95,599	4.02
卸売業，小売業	341,882	15.37	352,907	14.84
金融業，保険業	90,877	4.08	88,909	3.74
不動産業，物品賃貸業	257,743	11.59	296,448	12.47
学術研究，専門・技術サービス業	16,539	0.74	18,026	0.76
宿泊業，飲食サービス業	25,689	1.15	25,422	1.07
生活関連サービス業，娯楽業	29,254	1.32	31,182	1.31
教育，学習支援業	7,703	0.35	8,479	0.36
医療，福祉	43,938	1.98	45,676	1.92
その他のサービス	40,466	1.82	42,679	1.79
地方公共団体	14,071	0.63	23,106	0.97
その他	629,706	28.30	682,742	28.71
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,632	100.00	1,840	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	1,632	100.00	1,840	100.00
合計	2,226,379		2,379,913	

（注）1．「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2．「海外」とは、当行の海外店であります。

3．連結会社間の取引は、相殺消去しております。

( 2 ) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第 1 四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,755,487	19,755,487	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	19,755,487	19,755,487		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	19,755	-	25,090	-	18,645

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		-
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 830,100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,813,800	188,138	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 111,587		-
発行済株式総数	19,755,487		
総株主の議決権		188,138	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株名古屋銀行	名古屋市中区錦 三丁目19番17号	830,100	-	830,100	4.20
計		830,100	-	830,100	4.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	249,635	300,128
コールローン及び買入手形	1,698	6,593
有価証券	2,919,295	2,963,858
貸出金	1,238,946	1,237,913
外国為替	3,748	5,264
リース債権及びリース投資資産	28,593	29,050
その他資産	27,449	49,210
有形固定資産	35,951	35,825
無形固定資産	2,045	2,053
退職給付に係る資産	10,998	11,100
繰延税金資産	758	756
支払承諾見返	11,021	11,156
貸倒引当金	13,076	13,108
資産の部合計	3,667,586	3,781,802
<b>負債の部</b>		
預金	3,218,250	3,315,386
譲渡性預金	63,180	60,780
コールマネー及び売渡手形	12,340	14,560
債券貸借取引受入担保金	31,088	39,474
借入金	34,207	41,863
外国為替	17	49
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	11,219	11,200
その他負債	21,392	21,447
賞与引当金	1,078	263
役員賞与引当金	46	12
退職給付に係る負債	5,055	4,960
役員退職慰労引当金	30	27
睡眠預金払戻損失引当金	360	371
偶発損失引当金	2,157	2,233
利息返還損失引当金	184	177
繰延税金負債	15,139	15,653
再評価に係る繰延税金負債	3,223	3,205
支払承諾	11,021	11,156
負債の部合計	3,439,995	3,552,823
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,810	21,039
利益剰余金	128,758	130,325
自己株式	3,614	3,597
株主資本合計	169,045	172,857
その他有価証券評価差額金	50,085	51,286
繰延ヘッジ損益	0	4
土地再評価差額金	4,400	4,359
退職給付に係る調整累計額	447	427
その他の包括利益累計額合計	54,037	55,223
新株予約権	102	87
非支配株主持分	4,405	810
純資産の部合計	227,591	228,979
負債及び純資産の部合計	3,667,586	3,781,802

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	15,695	16,678
資金運用収益	8,914	8,732
(うち貸出金利息)	5,975	5,713
(うち有価証券利息配当金)	2,869	2,940
役務取引等収益	1,977	2,064
その他業務収益	4,633	4,930
その他経常収益	1,170	1,950
経常費用	13,280	13,476
資金調達費用	667	711
(うち預金利息)	352	232
役務取引等費用	544	807
その他業務費用	3,314	3,719
営業経費	7,908	7,987
その他経常費用	2,844	2,249
経常利益	2,415	3,201
特別利益	1	4
固定資産処分益	1	4
特別損失	4	25
固定資産処分損	4	25
税金等調整前四半期純利益	2,412	3,180
法人税等	623	959
四半期純利益	1,788	2,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,734	2,192

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,788	2,221
その他の包括利益	5,937	1,223
その他有価証券評価差額金	5,870	1,198
繰延ヘッジ損益	0	4
退職給付に係る調整額	67	20
四半期包括利益	4,149	3,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,201	3,418
非支配株主に係る四半期包括利益	52	26

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	1,076百万円	1,119百万円
延滞債権額	48,992百万円	48,771百万円
3ヵ月以上延滞債権額	22百万円	25百万円
貸出条件緩和債権額	13,824百万円	13,051百万円
合計額	63,915百万円	62,968百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	19,432百万円	21,379百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
償却債権取立益	0百万円	0百万円
株式等売却益	60百万円	859百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金繰入額	437百万円	32百万円
偶発損失引当金繰入額	142百万円	76百万円
睡眠払戻引当金繰入額	-百万円	43百万円
株式等売却損	22百万円	26百万円
貸出金償却	0百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	668百万円	610百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	689	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	662	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,661	3,483	550	15,695	0	15,695
セグメント間の内部経常収益	38	63	50	152	38	190
計	11,699	3,547	601	15,848	38	15,886
セグメント利益	2,173	52	193	2,418	7	2,426

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,418
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の経常利益	2,415

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	12,104	3,798	779	16,682	0	16,682
セグメント間の内部経常収益	37	272	51	361	35	396
計	12,141	4,070	831	17,043	35	17,079
セグメント利益	2,653	329	434	3,416	7	3,424

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,416
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	223
四半期連結損益計算書の経常利益	3,201

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	51,820	118,613	66,793
債券	667,393	672,094	4,700
国債	128,597	129,925	1,327
地方債	127,054	128,167	1,112
社債	411,741	414,001	2,260
その他	127,109	126,051	1,058
合計	846,323	916,759	70,435

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	50,158	119,987	69,828
債券	692,393	695,430	3,036
国債	132,567	133,705	1,138
地方債	126,031	126,810	779
社債	433,794	434,914	1,119
その他	146,619	145,893	726
合計	889,171	961,310	72,139

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1百万円(うち、債券1百万円及びその他0百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	20,000	304	304
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			304	304

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	20,000	316	316
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			316	316

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	39,554	179	179
	為替予約	2,734	16	16
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			195	195

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	55,072	236	236
	為替予約	11,372	1	1
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			238	238

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引  
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引  
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引  
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等  
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社名古屋リース	総合ファイナンスリース業務
株式会社名古屋カード	クレジットカード業務及び保証業務
株式会社名古屋エム・シーカード	クレジットカード業務

(2) 企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
株式会社名古屋リース	平成29年5月19日
株式会社名古屋カード	平成29年5月17日
株式会社名古屋エム・シーカード	平成29年5月17日

(3) 企業結合の法的形式  
非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称  
変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項  
グループ全体の更なるシナジー効果を出すことにより当行及びグループ全体の収益の拡大化を図ることを目的として株式を取得しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 連結子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	1,390百万円
取得原価		1,390百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額  
2,219百万円

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	円	88.01	115.84
( 算定上の基礎 )			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,734	2,192
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,734	2,192
普通株式の期中平均株式数	千株	19,708	18,925
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	47.19	100.72
( 算定上の基礎 )			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	677	13
うちその他業務収益 ( 税額相当額控除後 )	百万円	677	13
普通株式増加数	千株	2,699	2,709
うち新株予約権付社債	千株	2,680	2,680
うち新株予約権	千株	18	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

( 注 ) 平成28年10月 1 日付で普通株式10株を 1 株とする株式併合を実施いたしました。1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 3 日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。